

申込書類様式

①②共通

(第1次) 申込書類一覧表(チェックリスト)

法人名

【指定様式編】 必ず提出が必要な書類 該当する場合に提出が必要な書類

社福 1	社福 以外	項目	書 類	確認事項	チェック欄
		様式 1	第1次 申込書類一覧表(チェックリスト)		
		様式 2	大阪市立保育所移管申込書	「応募する保育所名」の記入はされていますか	
		様式 3	委任状	代理人、委任事項、委任者欄に記入がありますか 申込書と同じ印鑑が押印されていますか	
		様式 4	保育所運営の状況	実地調査対象保育所の条件に見合った保育所(2)について 記載していますか	
		様式 5	実地調査対象保育所職員(施設長及び常勤保育士) 一覧表	実地調査対象保育所について記載されていますか	
		様式 6	法人が運営する認可保育所一覧表	現在運営しているすべての認可保育所(2)について記載さ れていますか	
		様式 7	保育所職員(施設長及び常勤保育士)勤務年数別人数 一覧表	10箇所を超える認可保育所(2)を運営している場合は、委 託予定保育所における選定の基準とする児童数と同等規模又 はより近い規模の保育所(2)について記載していますか	
		様式 8	所轄庁による法人への監査の状況について		
		様式 9	公認会計士又は監査法人による法人への会計監査等の 状況について		
		様式 10	所轄庁による保育所への監査の状況について		
		様式 11	経歴書(施設長予定者)	募集要項の条件を満たしていますか	
		様式 12	経歴書(主任保育士予定者)	募集要項の条件を満たしていますか	
		様式 13	法人の状況		
		様式 14	法人役員等名簿		
		様式 15	法人代表者の経歴書		
		様式 16	法人役員の経歴書		
		様式 17	法人事業責任者の経歴書		
		様式 21	法人の財務状況等		

1 社福:社会福祉法人

2 保育所型認定こども園及び認可保育所から移行した幼保連携型認定こども園を含む。

【添付資料編】 必ず提出が必要な書類 該当する場合に提出が必要な書類

社福	社福 以外	項目	書 類	確認事項	チェック欄
		様式 2 -	印鑑証明書(発行後3カ月以内のもの)及び登記事項証明 書(履歴事項全部証明書 発行後3カ月以内のもの)	原本	
		様式 4 -	全体的な計画、指導計画(年間・月間・週案)(6月分) 全クラス分	指導計画は全クラス分を添付していますか	
		様式 4 -	入所関係書類(重要事項説明書、入所のしおり、保 育所のパンフレット等)		
			障がいのある子ども		
		様式 4 -	障がい児の在籍状況とそれに対する職員配置が確 認できる直近の書類		
		様式 4 -	個別指導計画書(障がい児が在籍していない場合は 様式でも可)		
		様式 4 -	関係機関との連携がわかる書類		
			アレルギー疾患のある子ども		
		様式 4 -	アレルギー対応に関する書類(マニュアル等)		
		様式 4 -	対応食の実績がわかるもの(献立表(1カ月分)等)		
			虐待等により支援が必要な子ども		
		様式 4 -	ケース記録票(様式で可)		
		様式 4 -	児童相談所等への緊急連絡網や対応マニュアル等		
			食育の取組み		
		様式 4 -	食育年間計画		
		様式 4 -	食育実施記録		
		様式 4 -	保護者への情報提供の書類(食事だより、献立表等)		

社福	社福以外	項目	書類	確認事項	チェック欄
			健康及び安全		
		様式4 -	年間保健計画		
		様式4 -	事故や災害発生時のマニュアル等		
		様式4 -	睡眠観察表等		
			入所児童の保護者への子育て支援		
		様式4 -	保育所だより(平成31年4月分)、年間行事予定表		
		様式4 -	保護者への情報提供、啓発資料等		
		様式4 -	懇談会や家庭訪問の実施状況が確認できる書類		
			地域の子育て支援・地域との連携		
		様式4 -	地域の子育て支援計画		
		様式4 -	地域の子育て支援実施記録、子育て相談記録等		
			人材育成		
		様式4 - ㉑	研修計画書		
		様式4 - ㉒	研修実施記録		
		様式4 - ㉓	職員の自己研鑽への援助、指導の様子がわかる記録(会議録の写し等)		
			常勤保育士の勤務年数区分別職員構成		
		様式4 - ㉔	平成31年4月当初の児童在籍数及び職員の状況がわかるもの(月次利用報告書等)		
			監査の状況		
		様式8 -	所轄庁による指摘内容を示す文書(1)	写し(原本証明 2)	
		様式8 -	指摘に対して法人が解決策を示した文書(1)	写し(原本証明 2)	
		様式9 -	監査報告書(又は「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト等)(3)	写し(原本証明 2)	
		様式9 -	指摘(意見)に対する法人の解決策や見解を示した文書(3)		
		様式10 -	所轄庁による指摘内容を示す文書(4)	写し(原本証明 2)	
		様式10 -	指摘に対して法人が解決策を示した文書(4)	写し(原本証明 2)	
			施設長・主任保育士予定者の経歴		
		様式11 -	資格証明書	写し(原本証明 2)	
		様式12 -	資格証明書	写し(原本証明 2)	
			法人の運営理念		
		様式13 -	定款	写し(原本証明 2)	
		様式13 -	法人組織図		
		様式13 -	役員会(理事会)議事録 (民間移管応募の意思決定が確認できる内容)	写し(原本証明 2)	
		様式13 -	法人の概要がわかるもの(パンフレット等)		
			財務状況		
		様式21 -	財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、貸借対照表、勘定科目内訳明細書等)	直近3カ年(平成28年度・29年度・30年度)分 法人全体分及び保育所部門分を提出 連結する子会社がある場合は、連結財務諸表等を提出 (3) 写し(原本証明 2)	

- 直近の監査に係るものを提出してください。
- 応募書類の正本については、写しに原本証明をしてください。応募書類の副本については、正本の写し(写しに原本証明したものの写し)を提出してください。
- 公認会計士又は監査法人の監査報告書(監査覚書又はマネジメント・レター等を受領している場合はこれらも含む)が必要です。
実施していない場合は、税理士又は公認会計士若しくは監査法人が作成した「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト等が必要です。
いずれも直近のものを提出してください。
- 運営する全ての認可保育所(保育所型認定こども園及び認可保育所から移行した幼保連携型認定こども園を含む。)について、直近の監査に係るものを提出してください。
なお、認定こども園として未だ監査を受けていない場合については、移行前の認可保育所としての直近の監査に係るものを提出してください。

大阪市立保育所移管申込書

1

令和元年 月 日

大阪市長様

(応募法人) 2

(〒)

フリガナ
法人所在地フリガナ
法人名称フリガナ
代表者(職・氏名)

印

「令和元年5月公表の大阪市立保育所民間移管 法人募集要項⑥」に基づき、次の保育所の移管を希望するため、関係書類を添えて申し込みます。

なお、同募集要項に掲げられている応募資格をすべて満たしており、欠格事項に該当していません。また、関係書類の記載内容が事実であること、及び提案内容については誠実に履行することを誓約します。

応募する保育所名 大阪市立 保育所

担当者氏名及び連絡先	
担当者氏名 フリガナ	
電話及びFAX番号	電話 ()
	FAX ()
Eメールアドレス	

1 複数の保育所の移管・委託に応募する場合は、応募する保育所ごとに応募書類を作成してください

2 法人所在地、法人名称、代表者職・氏名は、全て登記上の表記に合わせて記入してください。

(添付書類)

印鑑証明書(発行後3ヵ月以内のもの)と法人の登記事項証明書(履歴事項全部証明書 発行後3ヵ月以内のもの)を添付してください。

委任状

令和元年 月 日

大阪市長様

代理人

(住所)

フリガナ
(氏名)

私は、上記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項

大阪市立 保育所移管の申込みに関する事

委任者

(法人所在地)

(法人名称)

(代表者 職・氏名) 印

(電話番号)

法人の役職員以外の方(行政書士等)が、応募に係る事務手続きを代行する場合、委任状を作成してください。

印鑑は、大阪市長立保育所移管申込書に押印したものを使用してください。

応募書類を提出する際、本人確認書類として、自動車運転免許証、パスポート等、公的機関が発行した本人の写真の添付がある身分証明書を提示してください。

保育所運営の状況

(1) 実地調査対象となる保育所(平成31年4月1日現在)

認可保育所等()として3年以上運営実績のある保育所(保育所型認定こども園及び認可保育所から移行した幼保連携型認定こども園を含む。以下同じ。)を選んでください。3年以上運営実績のある保育所が複数ある場合は、移管予定保育所における選定の基準とする児童数と同等規模又はより近い規模の保育所(認定こども園は2号・3号利用定員合計に基づく)を選んでください。

(同等規模又はより近い規模の保育所が複数ある場合は、障がい児保育の実績のある所を選んでください。)

(注)実地調査対象となるべき保育所以外での実地調査を希望された場合は、書類提出について受付できませんので、ご注意ください。

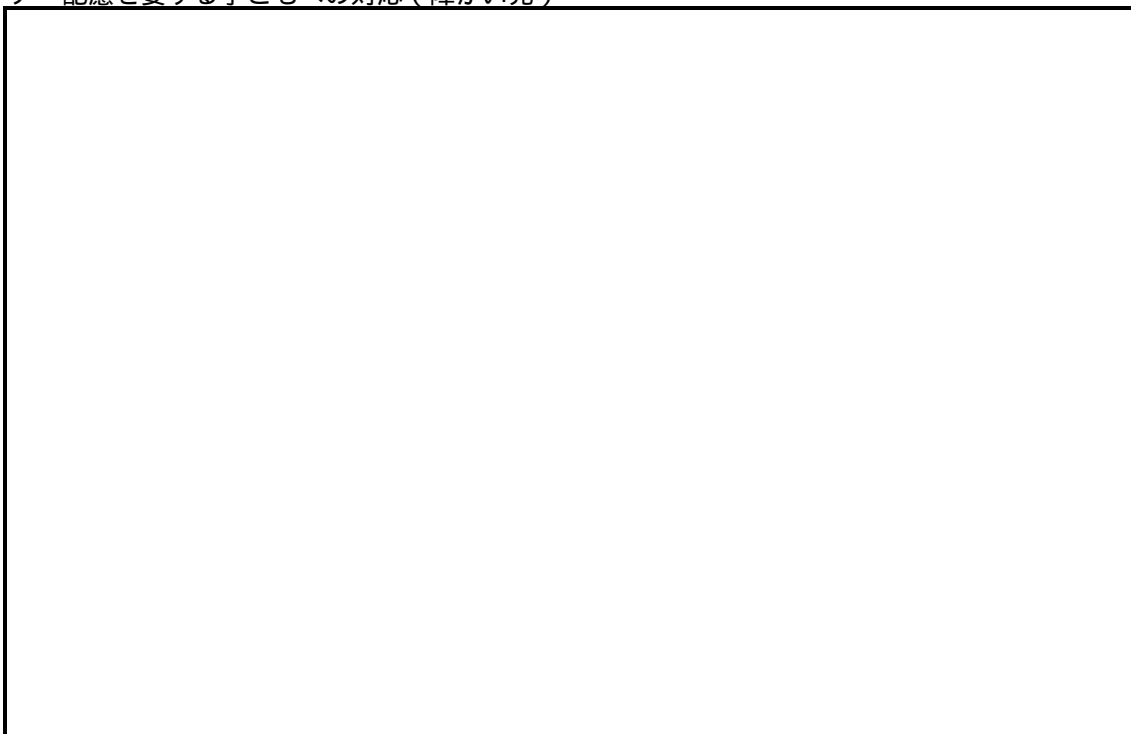
施設名											
所在地	〒 -										
認可年月日	年 月 日			運営開始 年月日	年 月 日						
開所時間	平日	時 分		~	時 分						
	土曜日	時 分		~	時 分						
	休所日										
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	認定こども園の場合は、()内に2号の人数(内数)を書いてください。			
認可定員				()	()	()					
利用定員				()	()	()					
現員				()	()	()					
(うち障がい児在籍数)				()	()	()					
(うち食物アレルギー症児在籍数)				()	()	()					
職員数 <small>職員数のうち、障がい児対応保育士の配置がある場合は()内に人数(内数)を書いてください。</small>		施設長	保育士	保育補助(無資格)	調理員	栄養士	看護師	事務その他	計		
	常勤(正規)		(A) ()								
	常勤(正規以外) (注)		(B) ()								
非常勤		()									
常勤保育士の構成 <small>(勤務年数別人数)</small>	1年未満	1年以上 4年未満	4年以上 8年未満	8年以上	計 (A) + (B)	正規の常勤保育士数(A)と正規以外の常勤保育士数(B)の合計数 氏名等については様式5「実地調査対象保育所職員一覧表」のとおり					
実施事業 (該当する 内にしを記入)	延長保育事業	実施 <input type="checkbox"/>		未実施 <input type="checkbox"/>							
	障がい児保育事業	実施 <input type="checkbox"/>		(補助対象事業・法人独自事業)				未実施 <input type="checkbox"/>			
	一時預かり事業	実施 <input type="checkbox"/>		(補助対象事業・法人独自事業)				未実施 <input type="checkbox"/>			
	病児・病後児保育事業	実施 <input type="checkbox"/>		(受託事業・法人独自事業)				未実施 <input type="checkbox"/>			
	地域子育て支援拠点事業	実施 <input type="checkbox"/>		内容()				未実施 <input type="checkbox"/>			
	その他の事業	実施 <input type="checkbox"/>		内容()				未実施 <input type="checkbox"/>			
安全管理・苦情処理等 (該当する 内にしを記入)	安全・衛生管理の取組み	実施 <input type="checkbox"/>		未実施 <input type="checkbox"/>							
	苦情処理体制の取組み	実施 <input type="checkbox"/>		未実施 <input type="checkbox"/>							
	個人情報保護の取組み	実施 <input type="checkbox"/>		未実施 <input type="checkbox"/>							
	子どもの虐待防止についての取組み	実施 <input type="checkbox"/>		未実施 <input type="checkbox"/>							
第三者評価	受審している <input type="checkbox"/>		未受審 <input type="checkbox"/>								

(注)常勤(正規以外)とは、法人の正規職員の月間勤務時間以上の時間を勤務する、契約職員、派遣職員等を言います。

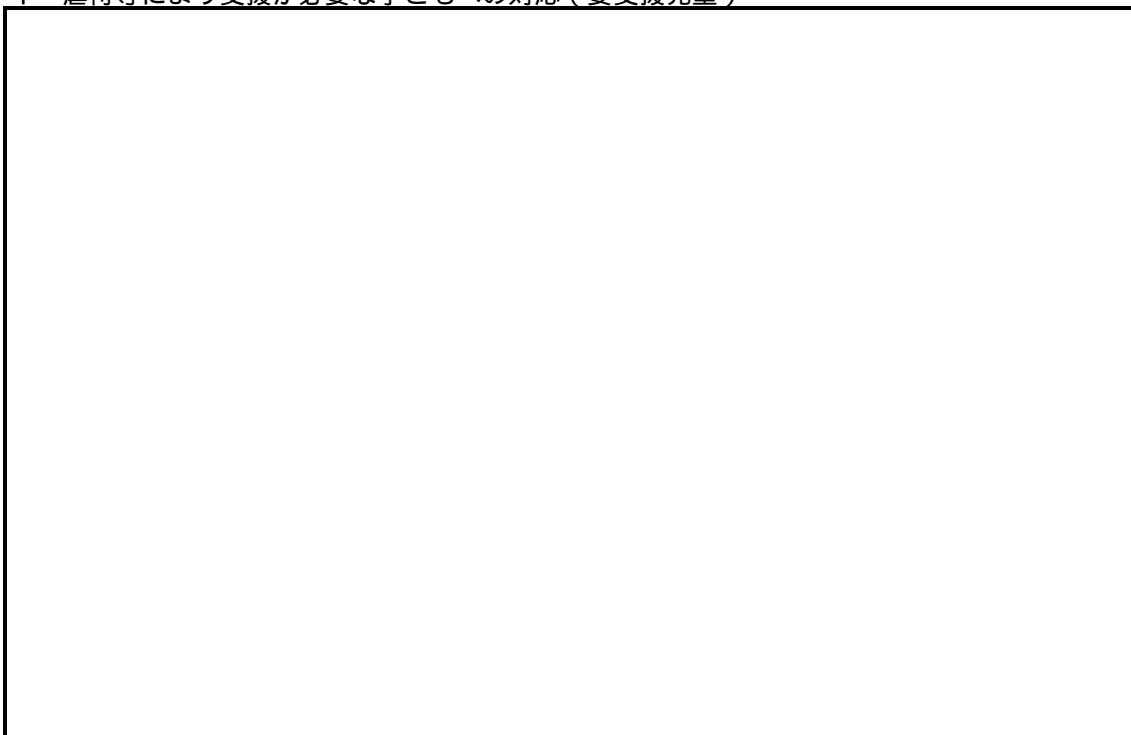
(2) 保育理念・基本方針・保育の目標 等 (枠内で簡潔に示してください。)

(3) 具体的な保育の姿 (ア~キについて、枠内で簡潔に示してください。)

ア 配慮を要する子どもへの対応(障がい児)



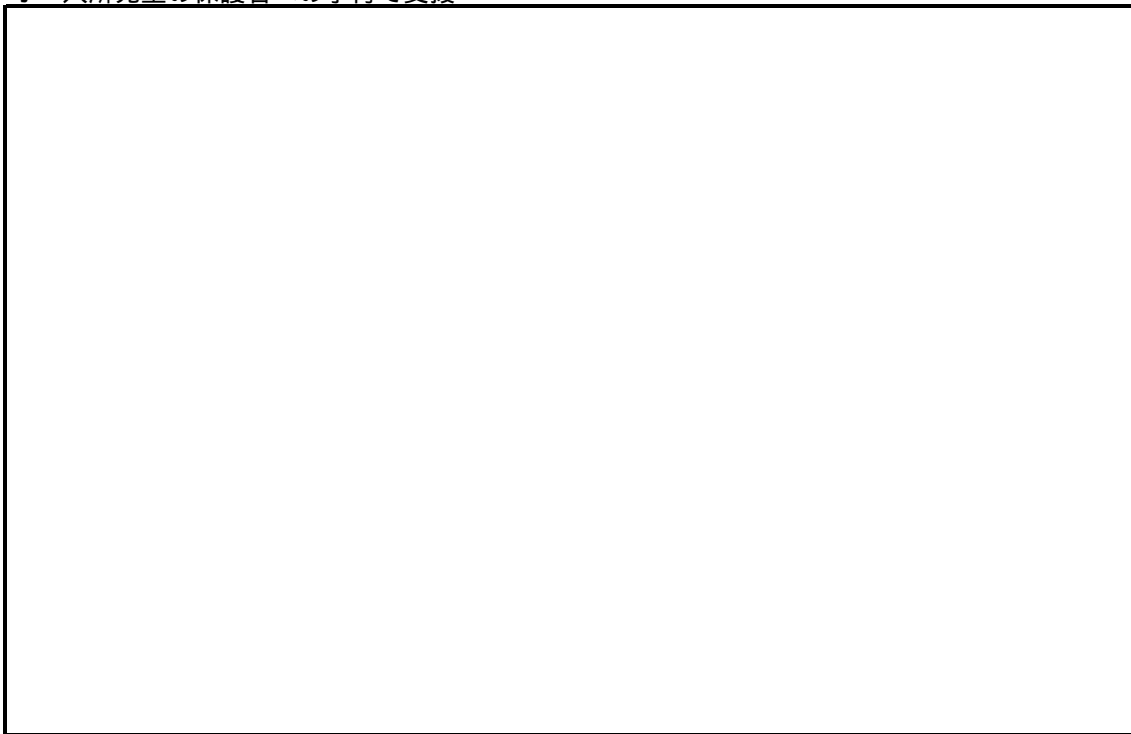
イ 虐待等により支援が必要な子どもへの対応(要支援児童)



ウ 食育の取組み（給食・調理・食育・アレルギー対応・離乳食・障がい児への対応食等含む）

エ 安全・保健衛生管理

オ 入所児童の保護者への子育て支援

A large, empty rectangular box with a black border, intended for text or content related to the section header above it.

カ 地域の子育て支援・地域との連携（小学校との連携含む）

A large, empty rectangular box with a black border, intended for text or content related to the section header above it.

キ 人材育成

--

(4) 運営委員会の設置について 社会福祉法人以外の法人のみ記載してください。

ア 委員会構成メンバー

氏名	職種等	役割等
		知識経験・利用者・施設長
		知識経験・利用者・施設長
		知識経験・利用者・施設長
		知識経験・利用者・施設長
		知識経験・利用者・施設長
		知識経験・利用者・施設長
		知識経験・利用者・施設長

役割等は、知識経験(社会福祉事業に知識経験を有する者)、利用者(保育サービスの利用者等)若しくは施設長(実務を担当する幹部職員)のいずれか該当する場合に を付けてください。

イ 運営委員会の開催について

委員会開催頻度 (例：月1回開催等)

--

運営委員会内容

--

(1) 実地調査対象となる保育所(平成31年4月1日現在)

認可保育所等()として3年以上運営実績のある保育所(保育所型認定こども園及び認可保育所から移行した幼保連携型認定こども園を含む。以下同じ。)を選んでください。3年以上運営実績のある保育所が複数ある場合は、移管予定保育所における選定の基準とする児童数と同等規模又はより近い規模の保育所(認定こども園は2号・3号利用定員合計に基づく)を選んでください。

(同等規模又はより近い規模の保育所が複数ある場合は、障がい児保育の実績のある所を選んでください。)

(注)実地調査対象となるべき保育所以外での実地調査を希望された場合は、書類提出について受付できませんので、ご注意ください。

施設名	保育園																
所在地	〒 -																
認可年月日	年 月 日			運営開始年月日	年 月 日												
開所時間	平日	7時 30分		~	19時 30分												
	土曜日	7時 30分		~	19時 30分												
	休所日	日曜日、祝日、年末年始(12/29 - 1/3)															
認可定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	認定こども園の場合は、()内に2号の人数(内数)を書いてください。									
	8	18	22	26()	30()	30()	134										
	利用定員	6	18	18	20()	30()	30()				122						
	現員	8	18	22	26()	28()	25()				127						
	(うち障がい児在籍数)		1		()	2()	2()				5						
(うち食物アレルギー児在籍数)		1	2	2()	1()	()	6										
職員数 <small>職員数のうち、障がい児対応保育士の配置がある場合は()内に人数(内数)を書いてください。</small>	施設長	保育士	保育補助(無資格)	調理員	栄養士	看護師	事務その他	計									
									常勤(正規)	1	(A) 9		2				12
									常勤(正規以外)(注)		(B) 5(1)						5
									非常勤		2(1)	4	1				7
常勤保育士の構成 <small>(勤務年数別人数)</small>	1年未満	1年以上4年未満	4年以上8年未満	8年以上	計(A)+(B)	正規の常勤保育士数(A)と正規以外の常勤保育士数(B)の合計数 氏名等については様式5「実地調査対象保育所職員一覧表」のとおり											
		2	4	6	2	14											
実施事業 (該当する内にしを記入)	延長保育事業		実施 <input checked="" type="checkbox"/>	未実施 <input type="checkbox"/>													
	障がい児保育事業		実施 <input checked="" type="checkbox"/>	(補助対象事業・法人独自事業)			未実施 <input type="checkbox"/>										
	一時預かり事業		実施 <input checked="" type="checkbox"/>	(補助対象事業)			未実施 <input type="checkbox"/>										
	病児・病後児保育事業		実施 <input checked="" type="checkbox"/>	(受託事業)			未実施 <input type="checkbox"/>										
	地域子育て支援拠点事業		実施 <input type="checkbox"/>	内容(センター型)			未実施 <input type="checkbox"/>										
	その他の事業		実施 <input type="checkbox"/>	内容()			未実施 <input type="checkbox"/>										
安全管理・苦情処理等 (該当する内にしを記入)	安全・衛生管理の取組み		実施 <input checked="" type="checkbox"/>	未実施 <input type="checkbox"/>													
	苦情処理体制の取組み		実施 <input checked="" type="checkbox"/>	未実施 <input type="checkbox"/>													
	個人情報保護の取組み		実施 <input checked="" type="checkbox"/>	未実施 <input type="checkbox"/>													
	子どもの虐待防止についての取組み		実施 <input checked="" type="checkbox"/>	未実施 <input type="checkbox"/>													
第三者評価		受審している <input checked="" type="checkbox"/>			未受審 <input type="checkbox"/>												

(注)常勤(正規以外)とは、法人の正規職員の月間勤務時間以上の時間を勤務する、契約職員、派遣職員等を言います。

実地調査対象保育所職員(施設長及び常勤保育士)一覧表

様式 5

施設名		平成31年4月1日現在		
No.	職種	氏名 生 年 月 日	保育士資格取得年月日	保育士としての勤務年数 年 月
1	施設長	昭和・平成 年 月 日生		
2	主任保育士	昭和・平成 年 月 日生		
3	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
4	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
5	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
6	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
7	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
8	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
9	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
10	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
11	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
12	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
13	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
14	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
15	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
16	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
17	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
18	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
19	保育士	昭和・平成 年 月 日生		
20	保育士	昭和・平成 年 月 日生		

<注意>

- ・平成31年4月1日現在、在籍している施設長及び常勤保育士(正規・正規以外)を全て記入してください。
- ・「職種」は、施設長、主任保育士、保育士と記載してください。
- ・勤務年数については、1ヵ月に満たない日数は切り捨ててください。

法人が運営する認可保育所一覧表

・現在運営しているすべての認可保育所等 を、定員(認定こども園は2号・3号利用定員合計)の多い順に記入してください。

保育所型認定こども園及び認可保育所から移行した幼保連携型認定こども園を含む。

認定こども園の場合は、()内に、(旧)保育所名、2号・3号の人数合計(内数)、及び移行年月日も記入してください。

平成31年4月1日現在

No.	施設名 ((旧)保育所名)	利用 定員 (2・3号人 数計)	現員 (2・3号人 数計)	障がい児 在籍数 (2・3号 人数計)	所在地	交通案内	認可年月日 (移行年月日)	所轄庁
1	()	()	()	()			()	
2	()	()	()	()			()	
3	()	()	()	()			()	
4	()	()	()	()			()	
5	()	()	()	()			()	
6	()	()	()	()			()	
7	()	()	()	()			()	
8	()	()	()	()			()	
9	()	()	()	()			()	
10	()	()	()	()			()	

記入しきれない場合は、この様式を複数枚使用してください。

保育所職員(施設長及び常勤保育士)勤務年数別人数一覧表

様式6「法人が運営する認可保育所一覧表」に記載している施設について記入してください。

なお、10箇所を超える保育所を運営している場合は、委託予定保育所における選定の基準とする児童数と同等規模又はより近い規模の保育所(認定こども園は2号・3号利用定員合計に基づく)について10箇所(実地調査対象保育所を含む。)記入してください。

平成31年4月1日現在

No.	施設名	施設長	常勤保育士				合計人数
			保育士としての勤務年数別人数				
			1年未満	1年以上 4年未満	4年以上 8年未満	8年以上	
1		人	人	人	人	人	人
2		人	人	人	人	人	人
3		人	人	人	人	人	人
4		人	人	人	人	人	人
5		人	人	人	人	人	人
6		人	人	人	人	人	人
7		人	人	人	人	人	人
8		人	人	人	人	人	人
9		人	人	人	人	人	人
10		人	人	人	人	人	人
	常勤保育士 総合計人数		人	人	人	人	人

・勤務年数については、1ヵ月に満たない日数は切り捨ててください。

令和元年 月 日

大阪市長様

法人所在地

法人名称

代表者 職・氏名

所轄庁による法人への監査の状況について

当法人に対して、所轄庁である_____が行った監査の結果、受けた文書指摘及びその解決策は、下記のとおりです。

記

1 監査の実施日

平成 年 月 日

2 監査によって受けた文書指摘

別紙のとおり(所轄庁による指摘内容を示す文書の写し(原本証明が必要)を添付してください。)

3 監査によって受けた文書指摘の解決策

別紙のとおり(指摘に対して、法人が解決策を示した文書の写し(原本証明が必要)を添付してください。)

令和元年 月 日

大阪市長様

法人所在地

法人名称

代表者 職・氏名

公認会計士又は監査法人による 法人への会計監査等の状況について

当法人に対して、_____が行った会計監査等の結果、受けた指摘(意見)及びその解決策等は、下記のとおりです。

記

1 会計監査の監査報告書日等 平成 年 月 日

2 会計監査等によって受けた指摘(意見)

別紙のとおり

(公認会計士又は監査法人の監査報告書(監査覚書又はマネジメント・レター等を受領している場合はこれらも含む)の写し(原本証明が必要)を添付してください。実施していない場合は、税理士又は公認会計士若しくは監査法人が作成した「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリストの写し(原本証明が必要)等を添付してください。)

3 会計監査等によって受けた指摘(意見)の解決策等

別紙のとおり (指摘(意見)に対する法人の解決策や見解を示した文書を添付してください。)

大阪市長様

法人所在地

法人名称

代表者 職・氏名

所轄庁による保育所への監査の状況について

当法人が運営する_____に対して、所轄庁である
_____が行った監査の結果、受けた文書指摘及びその解決策は、
下記のとおりです。

記

1 監査の実施日 平成 年 月 日

2 監査によって受けた文書指摘

別紙のとおり(所轄庁による指摘内容を示す文書の写し(原本証明が必要)を添付してください。)

3 監査によって受けた文書指摘の解決策

別紙のとおり(指摘に対して、法人が解決策を示した文書の写し(原本証明が必要)を添付してください。)

経 歴 書 (施設長予定者)

令和元年5月31日現在

ふりがな			生年月日	昭和	年	月	日生 (歳)
氏名							
現住所	(〒 -)						
設立代表者との関係	親族 ()		その他 ()				
現在の職業							
年月	期間	略 歴	常勤で勤務の場合 「常勤」と記入	認可保育所の場合 「認可」と記入			
年 月	/	(最終学歴をご記入ください。) 卒業					
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
年 月 ~ 年 月	年 月						
勤務年数	教育・保育施設等における勤務年数 (通算 年 月) うち施設長経験年数 (通算 年 月) うち施設長に準じた経験 年数 (通算 年 月) (事務長や副施設長、主任の経験等(施設長期間は含まない)) 貴法人園における勤務年数 (通算 年 月)						
社会福祉事業関係専門資格等	資格証明書(写)を添付してください。		・ 全国社会福祉協議会主催 「社会福祉施設長資格認定講習課程」 <input type="checkbox"/> 受講あり <input type="checkbox"/> なし ・ 全国保育協議会主催「保育所長専門講座」 <input type="checkbox"/> 受講あり <input type="checkbox"/> なし ・ 日本保育協会主催「初任保育所長研修会」 <input type="checkbox"/> 受講あり <input type="checkbox"/> なし				

経 歴 書 (施設長予定者)

令和元年5月31日現在

ふりがな	おおさか いちこ			
氏名	大阪 市子	生年月日	昭和44年 7月 10日生(49歳)	
現住所	(〒 -)			
設立代表者との関係	親族() その他()			
現在の職業	社会福祉法人 会 保育園 園長			
年月	期間	略歴	常勤で勤務の場合「常勤」と記入	認可保育所の場合「認可」と記入
H2年3月		(最終学歴をご記入ください) 短期大学 科 卒業		
H2年4月 ~ H5年3月	3年 月	社会福祉法人 会 保育園 保育士	常勤	認可
H5年4月 ~ H7年3月	2年 月	家事・育児に専念		
H7年4月 ~ H8年3月	1年 月	保育園 保育士		
H8年4月 ~ H12年3月	4年 月	社会福祉法人 会 保育園 保育士	常勤	認可
H12年4月 ~ H17年3月	5年 月	社会福祉法人 会 保育園 保育士 幼児(乳児)リーダー	常勤	認可
H17年4月 ~ H20年3月	3年 月	社会福祉法人 会 保育園 主任	常勤	認可
H20年4月 ~ H23年3月	3年 月	社会福祉法人 会 保育園 副園長	常勤	認可
H23年4月 ~ H24年3月	1年 月	社会福祉法人 会 保育園 事務長	常勤	認可
H24年4月 ~ R元年6月	7年 3月	社会福祉法人 会 保育園 園長	常勤	認可
年 月 ~ 年 月 ~ 年 月	年 月			
			公立保育所における勤務 (経験)年数も含みます。	
勤務年数	教育・保育施設等における勤務年数 (通算26年 3月) うち施設長経験年数 (通算 7年 3月) うち施設長に準じた経験 年数 (通算11年 3月) (事務長や副施設長、主任の経験等(施設長期間は含まない)) 貴法人園における勤務年数 (通算23年 3月)			
社会福祉事業関係専門資格等	資格証明書(写)を添付してください。 保育士	・全国社会福祉協議会主催 「社会福祉施設長資格認定講習課程」 <input checked="" type="checkbox"/> 受講あり <input type="checkbox"/> なし ・全国保育協議会主催「保育所長専門講座」 <input checked="" type="checkbox"/> 受講あり <input type="checkbox"/> なし ・日本保育協会主催「初任保育所長研修会」 <input checked="" type="checkbox"/> 受講あり <input type="checkbox"/> なし		

経 歴 書 (主任保育士予定者)

令和元年5月31日現在

ふりがな				生年月日	昭和	年	月	日生 (歳)						
氏名														
現住所	(〒 -)													
設立代表者との関係	親族 ()			その他 ()										
現在の職業														
年月	期間	略 歴		常勤で勤務の場合「常勤」と記入		認可保育所の場合「認可」と記入								
年 月		(最終学歴をご記入ください。) 卒業												
年 月	年 月													
年 月	年 月													
年 月	年 月													
年 月	年 月													
年 月	年 月													
年 月	年 月													
年 月	年 月													
年 月	年 月													
年 月	年 月													
年 月	年 月													
年 月	年 月													
年 月	年 月													
年 月	年 月													
年 月	年 月													
年 月	年 月													
年 月	年 月													
勤務年数	保育所における保育士としての勤務年数 (通算 年 月) (保育所型認定こども園及び幼保連携型認定こども園での勤務年数も算入可) うち主任保育士経験年数 (通算 年 月) うちリーダーに準じた経験 年数 (通算 年 月) (乳児クラスや幼児クラスをそれぞれまとめている保育士の経験や、副主任の経験等(主任期間は含まない)) うち認可保育所における勤務年数 (通算 年 月) うち貴法人園における勤務年数 (通算 年 月)													
社会福祉事業関係専門資格等	資格証明書(写)を添付してください。 <table border="0"> <tr> <td>・全国保育協議会主催「主任保育士特別講座」</td> <td><input type="checkbox"/>受講あり</td> <td><input type="checkbox"/>なし</td> </tr> <tr> <td>・日本保育協会主催「保育所主任保育士研修会」</td> <td><input type="checkbox"/>受講あり</td> <td><input type="checkbox"/>なし</td> </tr> </table>								・全国保育協議会主催「主任保育士特別講座」	<input type="checkbox"/> 受講あり	<input type="checkbox"/> なし	・日本保育協会主催「保育所主任保育士研修会」	<input type="checkbox"/> 受講あり	<input type="checkbox"/> なし
・全国保育協議会主催「主任保育士特別講座」	<input type="checkbox"/> 受講あり	<input type="checkbox"/> なし												
・日本保育協会主催「保育所主任保育士研修会」	<input type="checkbox"/> 受講あり	<input type="checkbox"/> なし												

法人の状況

1 法人の名称

2 所在地(主な事務所の所在地)

3 設立年月日および所轄庁 所轄庁は社会福祉法人のみ記載してください。

4 運営理念(法人の運営事業に関して)

5 経営者について

代表者氏名

経営者(役員)一覧 様式14「法人役員等名簿」のとおり

経営者(役員)経歴等 様式15・16「法人代表者・法人役員の経歴書」のとおり

6 法人の組織について

別紙のとおり 組織図等を添付してください

7 今回の運營業務受託における事業責任者 責任者が代表者の場合は記載する必要はありません。

経歴等については様式17「法人事業責任者の経歴書」のとおり

法人役員等名簿

様式 14

令和元年7月1日現在

役員 ¹	評議員 ²	氏名	年齢	住所	職業・公職 ³	社会福祉法人の場合		社会福祉法人 以外の場合	
						親族等の特殊 の関係の有無	左記が「有」の 場合その関係の 具体的内容 ⁴	役員資格等 ⁵	役割等 ⁶
						有・無		学識・福祉・ 施設長・その他	利用者・ 施設長
						有・無		学識・福祉・ 施設長・その他	利用者・ 施設長
						有・無		学識・福祉・ 施設長・その他	利用者・ 施設長
						有・無		学識・福祉・ 施設長・その他	利用者・ 施設長
						有・無		学識・福祉・ 施設長・その他	利用者・ 施設長
						有・無		学識・福祉・ 施設長・その他	利用者・ 施設長
						有・無		学識・福祉・ 施設長・その他	利用者・ 施設長
						有・無		学識・福祉・ 施設長・その他	利用者・ 施設長
						有・無		学識・福祉・ 施設長・その他	利用者・ 施設長
						有・無		学識・福祉・ 施設長・その他	利用者・ 施設長
						有・無		学識・福祉・ 施設長・その他	利用者・ 施設長

(注) 本名簿及び経歴書の内容に基づき、応募資格及び欠格事項等の確認のため、関係先へ照会させていただく場合があります。

- 役員欄は、取締役、執行役、監査役、会計参与(理事長、理事、監事)などと具体的に役職を記入してください。
- 評議員欄は、評議員となる者に 印を記入してください。
- 職業・公職欄は、現職を記入してください。ただし、その役員等の能力、経験を知る上で参考になる職歴がある場合は、現職の下にその職歴を併記してください(その場合は元職であることを明示してください)。
- 各役員について、親族その他特殊の関係(6親等内の血族、配偶者、3親等内の姻族等)がある者が含まれている場合は、その関係を具体的に記入してください。
- 役員資格等は、学識(学識経験者)、福祉(地域福祉関係者)、施設長、その他 のいずれかに をしてください。
- 役割等は、利用者(保育サービスの利用者及びこれに準じるもの)及び施設長(実務を担当する幹部職員)のいずれかに該当する場合 をしてください。
記入しきれない場合は、この様式を複数枚使用してください。

令和元年6月30日現在

法人代表者の経歴書

フリガナ		年齢	歳		
氏名					
現住所		生年月日	昭和 平成	年	月
現職		法人との 関係			

職歴等

期間	勤務先等	勤務内容
年月 ~ 年月		
年月 ~ 年月		
年月 ~ 年月		
年月 ~ 年月		
年月 ~ 年月		
年月 ~ 年月		
年月 ~ 年月		
年月 ~ 年月		
年月 ~ 年月		
年月 ~ 年月		
最終学歴		

公職歴(社会福祉、幼児教育、地域活動)

期間	公職等
年月 ~ 年月	
年月 ~ 年月	
年月 ~ 年月	
年月 ~ 年月	

資格等(社会福祉、幼児教育)

資格の種類	資格取得年月	資格番号等
	年月	
	年月	
	年月	
	年月	

法人役員の経歴書

フリガナ		年齢	歳		
氏名					
現住所		生年月日	昭和 平成	年	月
現職		法人との 関係			

職歴等

期間	勤務先等	勤務内容
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
最終学歴		

公職歴(社会福祉、幼児教育、地域活動)

期間	公職等
年月～年月	
年月～年月	
年月～年月	
年月～年月	

資格等(社会福祉、幼児教育)

資格の種類	資格取得年月	資格番号等
	年月	
	年月	
	年月	
	年月	

法人事業責任者の経歴書

フリガナ		年齢	歳			
氏名						
現住所		生年月日	昭和 平成	年	月	日
現職		法人との 関係				

職歴等

期間	勤務先等	勤務内容
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
年月～年月		
最終学歴		

公職歴(社会福祉、幼児教育、地域活動)

期間	公職等
年月～年月	
年月～年月	
年月～年月	
年月～年月	

資格等(社会福祉、幼児教育)

資格の種類	資格取得年月	資格番号等
	年月	
	年月	
	年月	
	年月	

法人の財務状況等

1 法人の財務状況

(単位:円)

連結する子会社がある場合は、連結財務諸表(金融商品取引法で要請)や連結計算書類(会社法で要請)に基づき記載してください。連結財務諸表や連結計算書類を作成していない場合は、応募法人と子会社(応募法人及びその代表者の合計で議決権50%超保有)ごとに分けて(この様式を複数枚使用し)記載してください。

(1) 事業(経常)活動資金収支差額【資金収支計算書】又は経常利益【損益計算書】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
法人計				
	本部			
	(施設名、部門名等)			
	(施設名、部門名等)			

(2) - 1 借入金残高【貸借対照表】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
法人計				(A)
	本部			
	(施設名、部門名等)			
	(施設名、部門名等)			

(2) - 2 借入金の状況

借入先	借入額	借入日	利率	残高(平成30年度末)
			残高合計 = (A)	

・長期借入金がある場合は、様式22「借入金返済計画表(既借入分)」を作成してください。

(3) 純資産の部合計【貸借対照表】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
法人計				

(4) 役員報酬の支払い総額(支給対象人数)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
法人計		(人)	(人)	(人)

2 建物取得資金計画 現状移管の場合のみ記載してください。

法人自己資金 1	千円
寄付金	千円
借入金 2	千円
計 (= 建物譲渡額(税込))	千円

1 資金を保有していることの証明(残高証明等、書類(様式21)提出日直前1ヵ月以内のもの、また、複数ある場合は同一日現在で提出要)を添付してください。

2 金融機関等、法人外部からの借入金について記入し、様式23「借入金返済計画表(建物取得分)」を作成してください。法人内部の他の経理区分からの借入れについては、「法人自己資金」の欄に記入してください。

3 当期利益【損益計算書】 社会福祉法人以外の法人のみ記載してください。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
法人計				

(第2次) 申込書類一覧表(チェックリスト)

様式 18

法人名

【指定様式編】 必ず提出が必要な書類 該当する場合に提出が必要な書類

社福	社福以外	項目	書類	確認事項	チェック欄
		様式 18	(第2次) 申込書類一覧表(チェックリスト)		
		様式 19	職員配置計画表		
		様式 20	保育所職員の貴法人における勤続年数別人数一覧表	第1次審査申込書類の様式7「保育所職員(施設長及び常勤保育士)勤務年数別人数一覧表」と同じ施設について記載していますか	
		様式 21	法人の財務状況等		
		様式 22	借入金返済計画表(既借入分)		
		様式 23	借入金返済計画表(建物取得分)	現状移管のみ提出が必要	
		様式 24	保育所運営実施計画		
		様式 25	面接資料(施設長予定者、主任保育士予定者)		

運営移管のみ提出が必要な書類

社福	社福以外	項目	書類	確認事項	チェック欄
		様式 26	保育所整備計画書		
		様式 27	借入金返済計画表(整備分)		

【添付資料編】 必ず提出が必要な書類 該当する場合に提出が必要な書類

社福	社福以外	項目	書類	確認事項	チェック欄
		様式20 -	就業規則 (給与規程・育児休業規程・介護休業規程・退職手当支給規程・旅費規程・非常勤等就業規則等を含む)	写し(原本証明 2)	
			守秘義務及び個人情報の取扱い		
		個 -	個人情報の取扱いに関する書類		
			苦情解決体制		
		苦 -	苦情処理対応に関する書類・連絡組織体制		
		苦 -	苦情処理のファイル		
			法人の財務状況		
		様式21 -	法人税申告書	直近のもの 写し(原本証明 2)	
		様式21 -	消費税申告書	直近のもの 写し(原本証明 2)	
		様式21 -	事業報告書	直近のもの 写し(原本証明 2)	
		様式21 -	決算書(資金収支決算内訳書、事業活動収支内訳書、貸借対照表、財産目録)	直近3カ年(平成28年度・29年度・30年度)分 写し(原本証明 2)	
		様式21 -	財務諸表(キャッシュフロー計算書、損益計算書、貸借対照表、勘定科目内訳明細書等)	1(様式21 - は提出の必要はありません)	
		様式21 -	建物取得資金計画で必要になる資金を保有することの証明(残高証明等)	現状移管のみ提出が必要	
		様式21 -	保育所運営に係る収支予算書	2カ年分(令和3年度・4年度)分 写し(原本証明 2)	

- 1 応募書類の正本については、写しに原本証明をしてください。応募書類の副本については、正本の写し(写しに原本証明したものの写し)を提出してください。
- 2 連結財務諸表(金融商品取引法で要請)や連結計算書類(会社法で要請)を提出してください。
連結財務諸表や連結計算書類を作成していない場合は、応募法人と子会社(応募法人及びその代表者の合計で議決権50%超保有)の財務諸表も提出してください。

運営移管のみ提出が必要な書類

社福	社福以外	項目	書類	確認事項	チェック欄
		様式26 -	保育所建替図面 施設配置図(100分の1)、各階平面図(100分の1)	所庭、保育室等(トイレの便器、窓や扉も明示のうえ)の部屋の用途及び面積について必ず記入すること。	
		様式26 -	建替資金計画で必要になる資金を保有することの証明(残高証明等)	書類(様式26)提出日直前1ヵ月以内のもの また、残高証明が複数ある場合は、同一日現在で提出 写し(原本証明)	

応募書類の正本については、写しに原本証明をしてください。応募書類の副本については、正本の写し(写しに原本証明したものの写し)を提出してください。

【担当者連絡先】

担当者氏名	フリガナ	
住所	〒	-
電話及びFAX番号	電話 ()	FAX ()
Eメールアドレス		

4 職員配置計画 (単位:人)

	選定の基準とする児童数	必要職員数	常勤職員配置予定数		非常勤職員配置予定数		備考欄
			正規	正規以外	実数	常勤換算	
施設長		1					
主任保育士		(専任・兼任)					
保育士	クラス担任配置	0歳児					
		1歳児					
		2歳児					
		3歳児					
		4歳児					
		5歳児					
		小計 A					
	B 保育標準時間認定施設加配保育士						
C 休けい保育士		(1)					
小計 D (小計A + B + C)		(2)					

常勤保育士の保育士としての勤務年数別人数	合計 (小計Dの人数)	1年未満 (2割以下)	1年以上4年未満	4年以上 (4割以上)	うち8年以上 (1割以上)

調理員(常勤2以上) 資格と施設等(3)での 経験年数	調理師 1年未満	調理師 1年以上	栄養士 1年未満	栄養士 1年以上	業務委託

看護師配置の有無 (4)	有 ・ 無

事業等担当保育士等	病後児保育	看護師(1以上)				()
		保育士(1以上)				()
	一時預かり事業	2以上				()
	地域子育て 支援拠点事業	2以上				()

- (1)休けい保育士:定員90名以下...常勤 1名
- (2)必要数以外に、常時、配置基準を確保するために非常勤保育士等が必要になります。
要項4ページに記載されている選定の基準とする児童数及びそれに基づき必要とする常勤保育士数を記載してください。
- (3)特定かつ多数の者に対して継続して食事を提供する学校、病院、福祉施設、事業所等。
- (4)0歳児が9名以上いる場合は、看護師(助産師、保健師、准看護師も可)1名必置

職員配置に係る法人の考え方について

施設長予定者および主任保育士予定者については、審査の対象となるため、申込後の変更は認められません。

職員配置計画表 (保育所)

令和3年4月1日見込で
勤務年数等を記入してください。

法人名 社会福祉法人 会

1 施設長予定者

令和3年4月1日見込

氏名	生年月日	住所	資格
大阪 市子	S44.7.10		保育士
移管条件にかかる勤務年数			貴法人園での勤務年数
教育・保育施設等 における勤務年数 (通算28年3月) うち施設長経験年数 (通算 9年3月) うち施設長に準じた経験 年数 (通算13年3月) (事務長や副施設長、主任の経験等(施設長期間は含まない))			25年 3月

公立保育所における勤務(経験)年数も含まれます。

2 主任保育士予定者

氏名	生年月日	住所	資格
淀屋橋 育子	S54.6.10		保育士
移管条件にかかる勤務年数			貴法人園での勤務年数
保育所 における保育士としての勤務年数 (通算19年3月) 保育所型認定こども園を含む うち主任保育士経験年数 (通算 年 月) うちリーダーに準じた経験 年数 (通算11年3月) (乳児クラスや幼児クラスをそれぞれまとめている保育士の経験や副主任の経験等、(主任期間は含まない))			15年 3月

公立保育所における勤務(経験)年数も含まれます。

3 貴法人園からの保育士予定者 (現時の予定で結構ですので、ご記入ください。)

保育士としての勤務年数	貴法人園での勤務年数	年齢	在園している法人園	資格
9年 0月	8年 6月		保育園	保育士
6年 0月	6年 0月		保育園	保育士

4 職員配置計画 (単位:人)

	選定の基準とする児童数	必要職員数	常勤職員配置予定数		非常勤職員配置予定数		備考欄		
			正規	正規以外	実数	常勤換算			
施設長		1	1						
主任保育士		(専任)・兼任)	1						
保育士	クラス担任配置	0歳児	3	7以上	1				
		1歳児	10		1	1			
		2歳児	12		1	1			
		3歳児	25		1		1	0.5	4時間勤務
		4歳児	25		1				
		5歳児	25		1				
		小計 A			7以上	6	2	1	0.5
	B 保育標準時間認定施設加配保育士		1	1					
C 休けい保育士		(1)(1)	1						
小計 D (小計A + B + C)		8以上(2)	8	2	1	0.5			

常勤保育士の保育士としての勤務年数別人数	合計 (小計Dの人数)	1年未満 (2割以下)	1年以上4年未満	4年以上 (4割以上)	うち8年以上 (1割以上)
	10	2	4	4	(1)

調理員(常勤2以上)資格と施設等(3)での経験年数	調理師 1年未満	調理師 1年以上	栄養士 1年未満	栄養士 1年以上	業務委託
1				1	

看護師配置の有無 (4)	(有) ・ 無
------------------	---------

事業等担当保育士等	病後児保育	看護師(1以上)	1			()	
		保育士(1以上)	1			()	
	一時預かり事業	2以上				()	
佃・森小路保育所のみ	地域子育て支援拠点事業	2以上	1	1		()	

- (1)休けい保育士:定員90名以下...常勤 1名
- (2)必要数以外に、常時、配置基準を確保するために非常勤保育士等が必要になります。
要項4ページに記載されている選定の基準とする児童数及びそれに基づき必要とする常勤保育士数を記載してください。
- (3)特定かつ多数の者に対して継続して食事を提供する学校、病院、福祉施設、事業所等。
- (4)0歳児が9名以上いる場合は、看護師(助産師、保健師、准看護師も可)1名必置

職員配置に係る法人の考え方について
 (例)障がい児の受け入れにあたっては、保育士の障がい児加配を適宜行い、障がい児保育をすすめる。

施設長予定者および主任保育士予定者については、審査の対象となるため、申込後の変更は認められません。

保育所職員の貴法人における勤続年数別人数一覧表

第1次審査申込書類の様式7「保育所職員(施設長及び常勤保育士)勤務年数別人数一覧表」と同じ施設について記入してください。

平成31年4月1日現在

NO	施設名	貴法人における勤続年数別人数				施設別 職員合計数	前年度 退職者数	
		職種	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満			10年以上
1		施設長	人	人	人	人	人	人
		保育士	人	人	人	人		
		その他	人	人	人	人		
2		施設長	人	人	人	人	人	人
		保育士	人	人	人	人		
		その他	人	人	人	人		
3		施設長	人	人	人	人	人	人
		保育士	人	人	人	人		
		その他	人	人	人	人		
4		施設長	人	人	人	人	人	人
		保育士	人	人	人	人		
		その他	人	人	人	人		
5		施設長	人	人	人	人	人	人
		保育士	人	人	人	人		
		その他	人	人	人	人		
6		施設長	人	人	人	人	人	人
		保育士	人	人	人	人		
		その他	人	人	人	人		
7		施設長	人	人	人	人	人	人
		保育士	人	人	人	人		
		その他	人	人	人	人		
8		施設長	人	人	人	人	人	人
		保育士	人	人	人	人		
		その他	人	人	人	人		
9		施設長	人	人	人	人	人	人
		保育士	人	人	人	人		
		その他	人	人	人	人		
10		施設長	人	人	人	人	人	人
		保育士	人	人	人	人		
		その他	人	人	人	人		
総合計人数			人	人	人	人	人	人

<注意>

- ・全ての職種を対象とし、施設長・保育士(主任保育士を含む)・その他(事務員、看護師、調理員、栄養士、保育補助等)に区分して、人数を計上してください。
- ・常勤職員のほか、1ヵ月に20日以上かつ1日6時間以上勤務している非常勤職員についても対象として人数を計上してください。
- ・平成30年度中に退職した職員について、その人数を「前年度退職者数」欄に記入してください。
- ・勤続年数については、1ヵ月に満たない日数は切り捨ててください。

法人の財務状況等

1 法人の財務状況

(単位:円)

連結する子会社がある場合は、連結財務諸表(金融商品取引法で要請)や連結計算書類(会社法で要請)に基づき記載してください。連結財務諸表や連結計算書類を作成していない場合は、応募法人と子会社(応募法人及びその代表者の合計で議決権50%超保有)ごとに分けて(この様式を複数枚使用し)記載してください。

(1) 事業(経常)活動資金収支差額【資金収支計算書】又は経常利益【損益計算書】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
法人計				
	本部			
	(施設名、部門名等)			
	(施設名、部門名等)			

(2) - 1 借入金残高【貸借対照表】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
法人計				(A)
	本部			
	(施設名、部門名等)			
	(施設名、部門名等)			

(2) - 2 借入金の状況

借入先	借入額	借入日	利率	残高(平成30年度末)
			残高合計 = (A)	

・長期借入金がある場合は、様式22「借入金返済計画表(既借入分)」を作成してください。

(3) 純資産の部合計【貸借対照表】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
法人計				

(4) 役員報酬の支払い総額(支給対象人数)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
法人計		(人)	(人)	(人)

2 建物取得資金計画 現状移管の場合のみ記載してください。

法人自己資金 1	千円
寄付金	千円
借入金 2	千円
計(=建物譲渡額(税込))	千円

1 資金を保有していることの証明(残高証明等、書類(様式21)提出日直前1ヵ月以内のもの、また、複数ある場合は同一日現在で提出要)を添付してください。

2 金融機関等、法人外部からの借入金について記入し、様式23「借入金返済計画表(建物取得分)」を作成してください。法人内部の他の経理区分からの借入れについては、「法人自己資金」の欄に記入してください。

3 当期利益【損益計算書】 社会福祉法人以外の法人のみ記載してください。

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
法人計				

借入金返済計画表(既借入分) (1)

(単位:千円)

借入先		借入額		利率	%
借入日	平成 年 月 日	借入の目的(2)			

返済回数	返済年度	返済額			左の財源(3)			
		元金	利息	合計				
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合計								

・将来の返済額(元金)の合計が、前年度末の貸借対照表の固定負債(借入金)の合計額と一致するか、確認してください。

- 1 複数の件数の借入がある場合は、借入ごとに借入金返済計画表を作成してください。
- 2 借入れた資金の用途を記入してください。
例: 運転資金、 保育所建設費、車両購入費
- 3 返済のための財源を具体的に記入してください。
例: (施設名)の運営費収入、 (収益事業名)の収益、 (個人又は法人名)からの寄付

借入金返済計画表(建物取得分)(1)

(単位:千円)

借入先		借入額		利率	%
借入日	平成 年 月 日	借入の目的		建物取得費	

返済回数	返済年度	返済額			左の財源(2)			
		元金	利息	合計				
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合計								

1 複数の件数の借入を行う場合は、借入ごとに借入金返済計画表を作成してください。

2 返済のための財源を具体的に記入してください。

例: (施設名)の運営費収入、 (収益事業名)の収益、 (個人又は法人名)からの寄付

保育所運営実施計画

法人名

移管希望保育所

1 応募した動機および目的

--

2 移管希望保育所の運営方針

- ・移管を希望する保育所の運営にあたり、基本となる考え方等を具体的に記入してください。
 - ・また、それぞれの項目について、より具体的な内容や、現在運営している保育所における取組みなどが分かる資料を添付してください。
- なお、資料の添付にあたっては、第1次審査申込書類の様式4「保育所運営の状況」の添付資料(様式 4 ~ ㉔)を例として、参考にしてください。

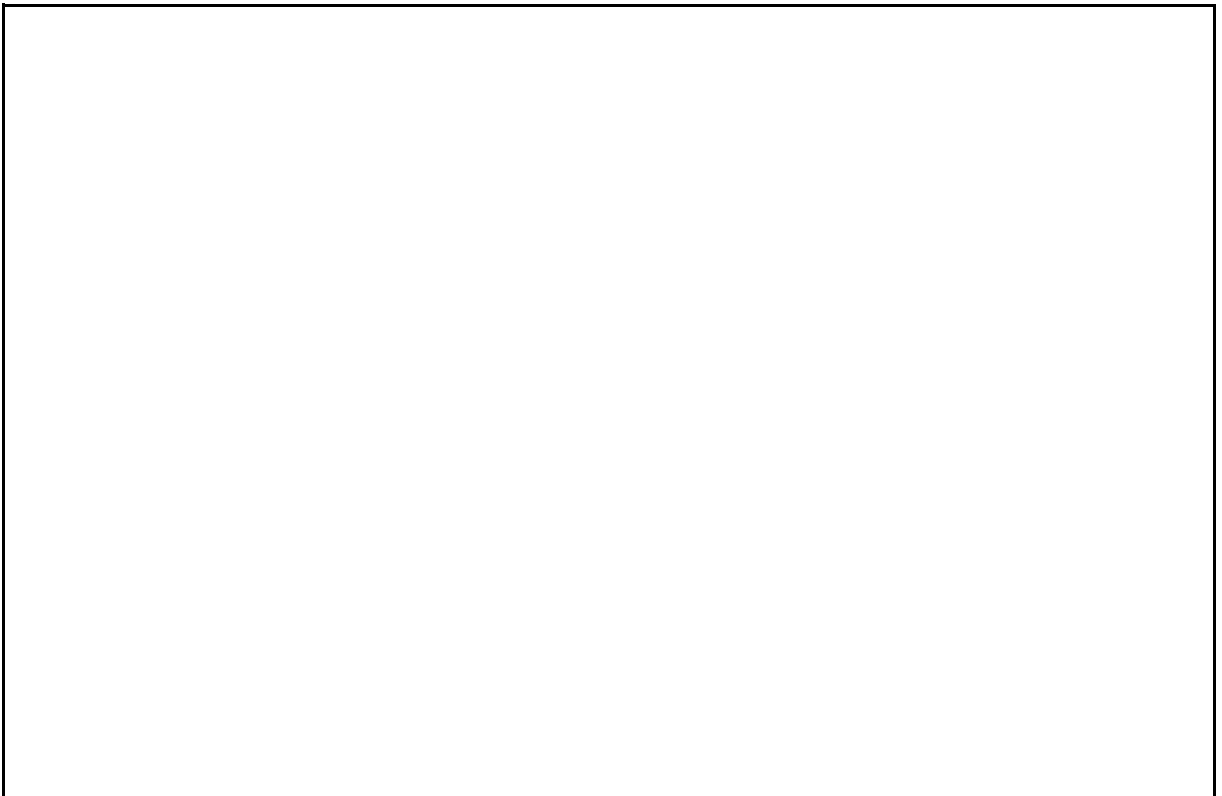
(1) 移管希望保育所での保育理念・基本方針・保育の目標

--

(2) 保育内容(移管希望保育所での取組み)




(3) 障がい児保育について



(4) 給食・調理・食育・アレルギー対応・離乳食・対応食(障がい児等)

(5) 安全・保健衛生管理

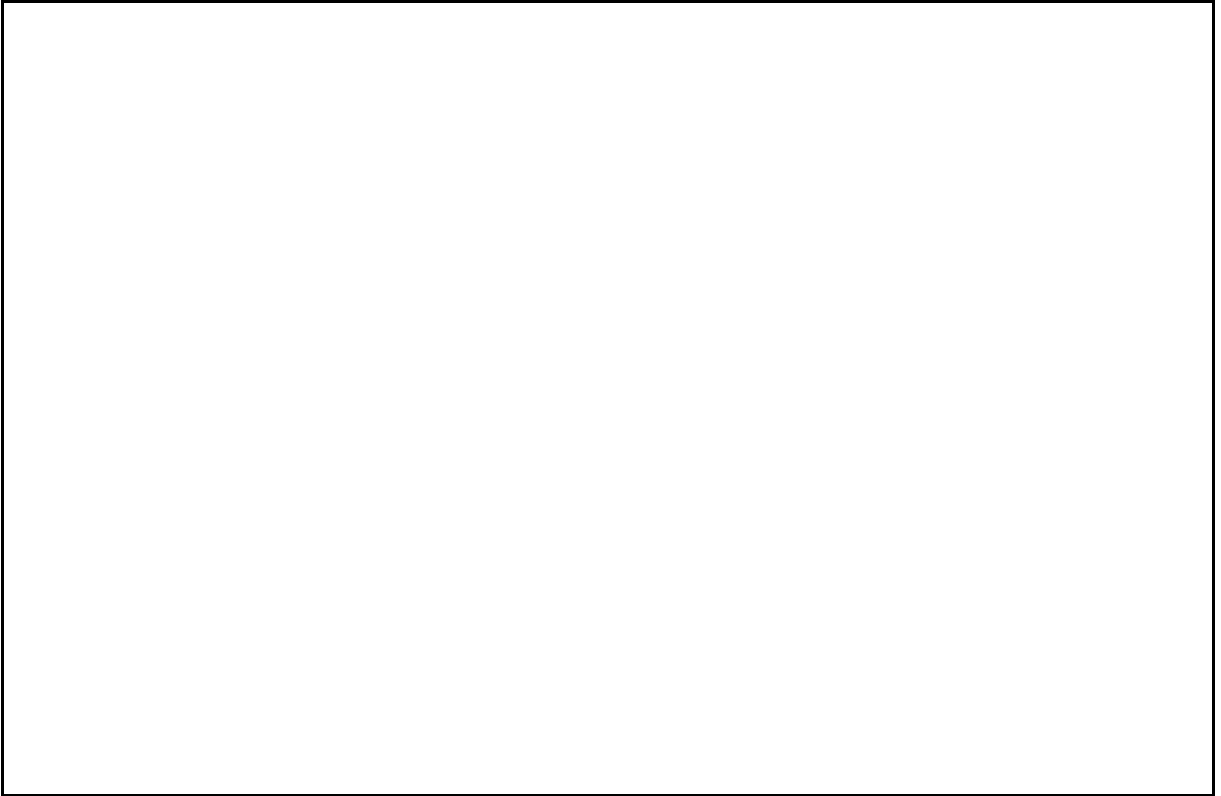
(6) 保護者に対する支援について

A large, empty rectangular box with a black border, intended for handwritten text or a drawing related to the topic of support for guardians.

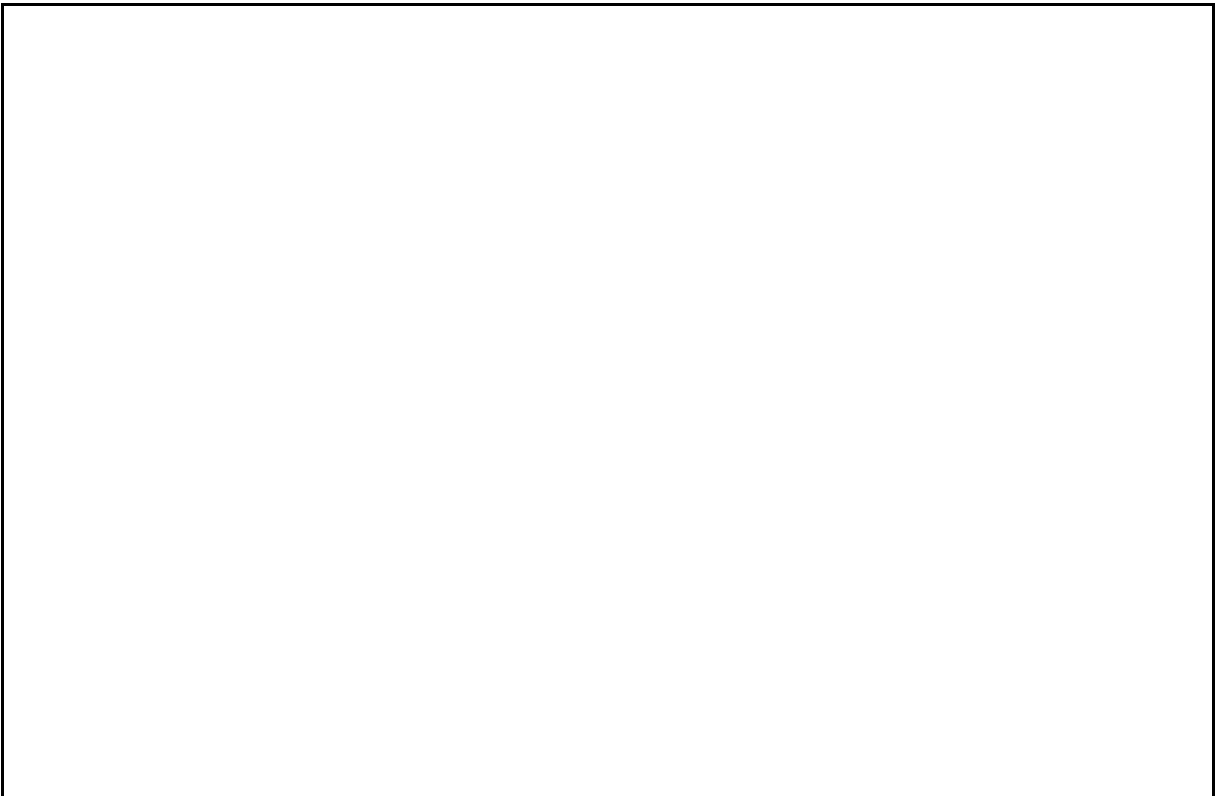
(7) 地域の子育て支援・地域との連携

A large, empty rectangular box with a black border, intended for handwritten text or a drawing related to the topic of local childcare support and community collaboration.

(8)人材育成について

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for handwritten text or a drawing. It occupies the upper half of the page.

(9)保護者の意向を踏まえた提案について

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for handwritten text or a drawing. It occupies the lower half of the page.

(10) 運営委員会の設置について 社会福祉法人以外の法人のみ記載してください。

ア 委員会構成メンバー

氏名	職種等	役割等
		知識経験・利用者・施設長
		知識経験・利用者・施設長
		知識経験・利用者・施設長
		知識経験・利用者・施設長
		知識経験・利用者・施設長
		知識経験・利用者・施設長
		知識経験・利用者・施設長

役割等は、知識経験(社会福祉事業に知識経験を有する者)、利用者(保育サービスの利用者等)若しくは施設長(実務を担当する幹部職員)のいずれか該当する場合に を付けてください。

イ 運営委員会の開催について

委員会開催頻度(例:月1回開催等)

--

運営委員会内容

--

面接資料

< 施設長予定者 >

氏 名	生年月日	住 所	資 格

移管条件にかかる勤務年数等については、様式19「職員配置計画表」のとおり

保育所運営を行っていく上で、大切にしてきたことはどのようなことですか。又、今後大切にしたいと考えていることはどのようなことですか。

配慮を要する子どもへの支援についてどのように考えていますか。又、今までどのような役割を果たされてきましたか。

保護者への支援についてどのように考えていますか。又、今までどのような役割を果たされてきましたか。

職員の人材育成について、どのようなことを行ってきましたか。

保護者の意向を踏まえ、取り組みたいと考えていることはどのようなことですか。

<主任保育士予定者>

氏名	生年月日	住所	資格

移管条件にかかる勤務年数等については、様式19「職員配置計画表」のとおり

保育所運営を行っていく上で、大切にしてきたことはどのようなことですか。又、今後大切にしたいと考えていることはどのようなことですか。

配慮を要する子どもへの支援についてどのように考えていますか。又、今までどのような役割を果たされてきましたか。

保護者への支援についてどのように考えていますか。又、今までどのような役割を果たされてきましたか。

職員の人材育成について、どのようなことを行ってきましたか。

保護者の意向を踏まえ、取り組みたいと考えていることはどのようなことですか。

保育所整備計画書

応募する保育所名

保育所

1 保育所建物の構造

造 地上 階建

2 保育室別及び屋外遊戯場（所庭）面積等

- ・ 保育室別面積等 1 () 内に最低基準に基づく面積を記入してください。

室名	階数	面積 1	認可定員	備考
保育室（0歳児）		m ² (m ²)		
保育室（1歳児）		m ² (m ²)		
保育室（2歳児）		m ² (m ²)		
保育室（3歳児）		m ² (m ²)		
保育室（4歳児）		m ² (m ²)		
保育室（5歳児）		m ² (m ²)		

- ・ 屋外遊戯場（所庭） m² (m²)
- ・ 建物の床面積
- | | |
|--------|----------------|
| 1階 床面積 | m ² |
| 2階 床面積 | m ² |
| 延床面積 | m ² |

3 施設配置図（100分の1）及び各階平面図（100分の1）² 別紙のとおり

- 2 所庭、保育室等（トイレの便器、窓や扉も明示のうえ）の部屋の用途及び面積がわかる図面を添付してください。

(注) 保育室、屋外遊戯場（所庭）が必要な面積を確保していない、2階以上の保育室等について
2方向以上の出入口を確保していない場合は、書類提出について受付できませんので、ご注意ください。

4 建替資金計画収支等

支 出		収 入	
工事費	千円	市補助金	千円
設計監理費	千円	法人自己資金 ⁵	千円
大型遊具設置費 ³	千円	寄付金	千円
開設準備費 ⁴	千円	借入金 ⁶	千円
計	千円	計	千円

- 3 大型遊具設置費は30万円以上の遊具等のみ計上してください。
- 4 開設準備費は備品購入経費等を計上してください。
- 5 資金を保有していることの証明（残高証明等、書類（様式26）提出日直前1ヵ月以内のもの、また、複数ある場合は同一日現在で提出要）を添付してください。
- 6 金融機関等、法人外部からの借入金について記入し、様式27「借入金返済計画表（整備分）」を作成してください。法人内部の他の経理区分からの借入れについては、「法人自己資金」の欄に記入してください。

借入金返済計画表(整備分)(1)

(単位:千円)

借入先		借入額		利率	%
借入日	平成 年 月 日	借入の目的		保育所整備費	

返済回数	返済年度	返済額			左の財源(2)			
		元金	利息	合計				
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合計								

1 複数の件数の借入を行う場合は、借入ごとに借入金返済計画表を作成してください。

2 返済のための財源を具体的に記入してください。

例: (施設名)の運営費収入、 (収益事業名)の収益、 (個人又は法人名)からの寄付